

教材情報資料第17号

プログラミング技法

(COBOL編)

はじめに

情報処理技能者養成施設（コンピュータ・カレッジ）は、情報産業の集約が著しい地域等における情報処理関連技術者等の確保と教育訓練の振興を図ることを目的に、国の施策の一環として雇用促進事業団が全国に15施設設置しております。

各コンピュータ・カレッジでは、情報処理技術者試験第2種レベルの知識に加え、情報処理関連産業のニーズに対応した実践技能者養成施設として実習をも重視し、教育訓練を行っているところであります。

ところが情報処理関連の図書は多数市販されていますが、知識と実技の両面の指導が必要なコンピュータ・カレッジの講師の方々に最適な指導書がありません。そこで、コンピュータ・カレッジの講師向けの指導書を開発することにより、コンピュータ・カレッジの訓練に多少なりとも寄与したいと考え、平成4年度から開発に取り組んでまいりました。

今年度は、前年度の経験を活かしてより良い指導書が開発されたと思っております。今後は、さらに改訂を重ねていくことにより、立派な指導書に育っていくことを期待しております。

最後になりましたが、本指導書の作成にあたって熱心に討議し、執筆していただいた開発委員の方々及び種々の指導・助言やアンケート調査等にご協力をいただいた各コンピュータカレッジの関係者の方々に厚くお礼申し上げます

平成6年3月

職業能力開発大学校 研修研究センター
所 長 城 哲 也

開発企画委員・開発作業部会委員（順不同）

開発企画委員	森泉 淳	真岡コンピュータ・カレッジ
〃	村上 昭弘	今治コンピュータ・カレッジ
〃	竹山 均	信濃川コンピュータ・アカデミー
〃	神山 正名	(株)三菱総合研究所
〃	小原 敏雄	富士通株式会社
〃	玉井 浩	職業能力開発大学校 情報工学科
〃	八田 昌之	職業能力開発大学校 情報工学科
〃	山川 明子	職業能力開発大学校 研修研究センター
〃	大川 祥三	職業能力開発大学校 研修研究センター
〃	田中 弘幸	職業能力開発大学校 研修研究センター
開発作業部会委員	伴野 賢次	(株)システム トウェンティ・ワン
〃	長瀬 由紀	(株)三菱総合研究所
〃	千葉 源吾	(株)三菱総合研究所
〃	村瀬 一郎	(株)三菱総合研究所

謝 辞

COBOLの言語仕様は、データシステムズ言語協議会 (the COncference on DATA SYstems Languages) のCOBOL委員会の努力によって開発された原仕様に基づくものであり、データシステムズ言語協議会の要請にしたがって、次の謝辞を掲げる。

いかなる組織体も自由に教育説明書その他の目的で、COBOL文法説明書とその仕様の一部又は全部複製し、又は報告書中の着想を利用してかまわない。ただし、その文章の序文の一部にこの部分を掲載されたい。書評などの短い文章を引用するときは、出典についての謝辞にCOBOLの名称をあげれば全文を掲げる必要はない。

COBOLは、産業界の言語であって、いかなる会社、会社団体、組織、組織団体の所有物でもない。

COBOL言語作成の寄与者又はCOBOL委員会は、このプログラミング方式及び言語の正確さ、機能について、いかなる保証もしない。また、これに関連して、いかなる責任を負うものでもない。

COBOL保全の手続きは確立している。変更を提案する手続きについての照会はデータシステムズ言語協議会 (CODASYL) の理事会にあてられたい。

次に示す著作権者は、原仕様書の作成に当たってそれぞれの著作物の一部分を利用することを承認した。この承認は原仕様書をほかのCOBOLの仕様書で利用する場合にまで適用されるものである。

- FLOW-MATIC (スペリランド社の商標)
Programming for the Univac (R) I and II, Data Automation Systems
スペリランド社 1958年、1959年、版權。
- IBM Commercial Translator
図書番号F28-8013, IBM社 1959年、版權。
- FACT
図書番号 27A5260-2760、ミネアポリスハニウェル社 1960年、版權。

教材情報資料第17号

情報処理技能者養成施設用指導書
プログラミング技法(C O B O L)編

発行日 平成6年4月

発行所 雇用促進事業団 職業能力開発大学校

研修研究センター

〒229 相模原市橋本台4-1-1

ダイヤルイン TEL (0427)63-9064 (開発研究部)

印刷所 **株式会社 港 栄 印 刷**

〒240 横浜市保土ヶ谷区星川3丁目3番地29

TEL (045)333-8815(代)
